

## 添付資料

## 1. 企業集団の状況

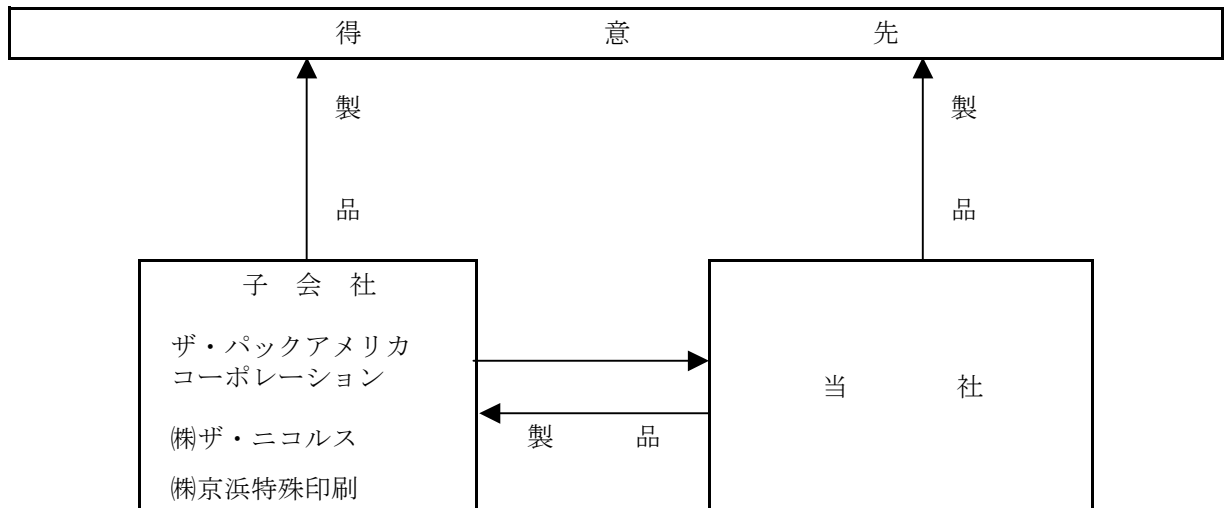
当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン製作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

### (4) コーポレートガバナンスについて

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

#### ② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレートガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、全役員による役員会、事業部長以上による事業部会等を開催し、状況に応じた迅速な意志決定と全社への浸透を図り、機動的な業務遂行を行っております。

監査役3名の内1名は社外監査役であります。監査役会は定期的を開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ事業部会など主要な会議に出席しております。

法的課題については、外部顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。また、昨年度より管理本部内に法務部を新設し、法令、社会規範、取引先との契約等について、管理や教育の体制強化を図っております。

会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題については随時報告・相談しております。

株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や、米国・中国を中心とした海外経済の好調さに伴う輸出の拡大を背景に、緩やかな景気回復のすそ野が広がってまいりましたが、原油価格の高騰や、円高の進展から、景況は後半には鈍化いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「創造と開発」をスローガンに、量より質への転換で利益重視の経営を進めてまいりました。

営業面では、首都圏市場の拡大、段ボール市場の回復、原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では質の向上、費用の圧縮やコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比4.6%増加の732億8百万円となり、経常利益は前期比2.8%増加の37億88百万円、当期純利益は前期比23.6%増加の19億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紙加工品事業

当社グループ売上高の54.7%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.5%）は新規お得意先の開拓、旧期お得意先の深耕で、高級品、普及品とも好調に推移いたしました。この結果、紙袋全体では連結売上高は216億10百万円（前期比6.0%増加）となりました。

紙器・洋服箱（同上構成比14.7%）は衣料品や食品のギフトおよびお土産用パッケージとして「GS・BOX」を投入するなど、デザイン力、企画力を駆使して積極的に新規市場の開拓に努めた結果、連結売上高は107億63百万円（前期比6.0%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比10.5%）はAA段ボール・段ボールパレットの生産体制を確立して新市場開拓に努める一方、生産性の向上、物流の合理化などコストダウンに取り組み、シート・ケースの価格修正も進み、連結売上高は76億88百万円（前期比9.8%増加）となりました。

以上によりこの部門の連結売上高は、400億62百万円（前期比3.0%増加）となりました。

#### 化成品事業

当社グループ売上高の24.2%を占めるこの部門では原油価格の高騰による原材料の値上がり激しく、価格修正も追いつかず、この部門の連結売上高は177億31百万円（前期比0.7%増加）となりました。

#### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.1%を占めるこの部門では、当期もPASシステムに係わるギフト品、用度品は順調に推移し、繊維品も好調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は154億15百万円（前期比14.3%増加）となりました。

## (2) 財政状態

## ①連結キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億70百万円と減価償却費8億68百万円、仕入債務の増加5億25百万円及び法人税等の支払額17億66百万円を主な原因として、22億51百万円の増加となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新合理化等による固定資産取得4億45百万円の支出と、投資有価証券の取得3億21百万円の支出を主な理由として、7億48百万円の減少となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億18百万円に加え、借入金を純額で14億97百万円返済したことにより、19億16百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4億14百万円減少し、23億18百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 期 末	平成14年 期 末	平成15年 期 末	平成16年 期 末
株主資本比率(%)	32.7	34.9	36.9	39.7
時価ベースの株主資本比率(%)	44.9	31.8	47.7	55.9
債務償還年数(年)	0.9	0.9	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.1	58.9	60.7	50.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	: 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 次期の見通し

次期におきましては、国内景気は原油価格の高騰や、円高進行等により、減速感が広がっており、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは高品質企業を目指して、質を重視した経営に重心を移し、役員、社員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスに努め、又与信管理にも充分配慮し、品質向上とコスト削減に注力し財務体質の更なる強化を進め、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成17年12月期業績見通し)

< 連 結 >	売上高	755 億円	(前期比 3.1%増加)
	経常利益	39 億円	(前期比 2.9%増加)
	当期純利益	19 億 50百万円	(前期比 2.5%増加)
< 単 独 >	売上高	712 億円	(前期比 0.6%増加)
	経常利益	37 億円	(前期比 0.5%増加)
	当期純利益	19 億円	(前期比 0.7%増加)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		( 27,039 )	62.6	( 26,222 )	62.2	( 817 )
現金及び預金		2,353		2,767		414
受取手形及び売掛金		20,137		19,602		535
たな卸資産		4,359		3,719		639
繰延税金資産		205		205		0
その他		68		70		1
貸倒引当金		85		143		58
固 定 資 産		( 16,174 )	37.4	( 15,930 )	37.8	( 243 )
有形固定資産		( 12,334 )	28.5	( 12,707 )	30.1	( 373 )
建物及び構築物		3,717		3,943		225
機械装置及び運搬具		2,316		2,461		145
工具器具備品		192		219		26
土地		6,042		6,043		1
建設仮勘定		65		39		25
無形固定資産		( 196 )	0.5	( 164 )	0.4	( 31 )
投資その他の資産		( 3,643 )	8.4	( 3,058 )	7.3	( 584 )
投資有価証券		2,210		1,648		561
繰延税金資産		716		570		145
その他		958		1,029		70
貸倒引当金		241		189		52
資 産 の 部 合 計		43,213	100.0	42,153	100.0	1,060

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 23,275 )	53.8	( 23,629 )	56.1	( 354 )
支払手形及び買掛金	19,720		19,198		522
短 期 借 入 金	812		1,840		1,027
未 払 法 人 税 等	1,168		1,114		53
賞 与 引 当 金	157		158		0
そ の 他	1,415		1,317		97
固 定 負 債	( 2,797 )	6.5	( 2,958 )	7.0	( 161 )
長 期 借 入 金	354		826		472
退 職 給 付 引 当 金	2,166		1,862		304
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	272		267		4
そ の 他	3		2		1
負 債 の 部 合 計	26,072	60.3	26,588	63.1	516
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	( - )	-	( - )	-	( - )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,200	5.1	2,200	5.2	-
資 本 剰 余 金	2,290	5.3	2,290	5.4	-
利 益 剰 余 金	13,298	30.8	11,864	28.2	1,433
その他有価証券評価差額金	513	1.2	356	0.9	156
為 替 換 算 調 整 勘 定	167	0.4	154	0.4	13
自 己 株 式	993	2.3	992	2.4	0
資 本 の 部 合 計	17,141	39.7	15,564	36.9	1,576
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	43,213	100.0	42,153	100.0	1,060

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			比較増減
	金額	構成比	金額	構成比			
売上高		73,208	100.0		70,001	100.0	3,206
売上原価		56,566	77.3		53,963	77.1	2,603
売上総利益		16,642	22.7		16,038	22.9	603
販売費及び一般管理費		12,934	17.6		12,447	17.8	486
営業利益		3,707	5.1		3,590	5.1	117
営業外収益							
受取利息	42			36			
受取配当金	23			27			
賃貸料	57			52			
受取保険金	10			30			
その他	18	152	0.2	19	165	0.3	12
営業外費用							
支払利息	44			40			
その他	27	71	0.1	30	71	0.1	0
経常利益		3,788	5.2		3,684	5.3	103
特別利益							
固定資産売却益	0			0			
投資有価証券売却益	5			182			
貸倒引当金戻入益	49			1			
その他	-	55	0.0	2	186	0.3	131
特別損失							
固定資産売却損	0			0			
固定資産除却損	23			55			
退職給付会計基準変更時差異償却	285			285			
投資有価証券売却損	-			0			
投資有価証券評価損	12			0			
会員権等評価損	51			5			
営業権一括償却額	-			752			
その他	-	374	0.5	-	1,099	1.6	724
税金等調整前当期純利益		3,470	4.7		2,772	4.0	697
法人税、住民税及び事業税	1,820			1,713			
法人税等調整額	252	1,567	2.1	479	1,233	1.8	334
少数株主損益		-	-		-	-	-
当期純利益		1,902	2.6		1,539	2.2	362



## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金 額	金 額	
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	2,290	2,290	-
資本剰余金期末残高	2,290	2,290	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	( 11,864 )	( 10,771 )	( 1,093 )
利益剰余金増加高	( 1,902 )	( 1,539 )	( 362 )
当期純利益	1,902	1,539	362
利益剰余金減少高	( 468 )	( 445 )	( 22 )
配 当 金	418	391	27
取締役賞与金	45	49	4
監査役賞与金	4	4	-
利益剰余金期末残高	13,298	11,864	1,433

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,470	2,772
2. 減価償却費		868	871
3. 営業権一括償却額		-	752
4. 貸倒引当金の減少額		5	81
5. 賞与引当金の減少額		0	7
6. 退職給付引当金の増加額		304	223
7. 役員退職慰労引当金の増加額		4	17
8. 受取利息及び受取配当金		66	63
9. 支払利息		44	40
10. 固定資産売却益		0	0
11. 固定資産売却損		0	0
12. 固定資産除却損		23	55
13. 投資有価証券売却益		5	182
14. 投資有価証券売却損		-	0
15. 投資有価証券評価損		12	0
16. 売上債権の増加額		544	242
17. 棚卸資産の増加額		641	49
18. その他短期債権の減少額		0	0
19. その他長期債権の増加額		0	72
20. 仕入債務の増加額		525	755
21. その他短期債務の増加額		56	161
22. その他長期債務の増加額		1	0
23. 役員賞与の支払額		49	54
24. その他		0	0
小 計		3,996	4,081
25. 利息及び配当金の受取額		66	63
26. 利息の支払額		44	42
27. 法人税等の支払額		1,766	1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,251	2,572
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		35	55
2. 定期預金の払戻による収入		35	65
3. 資金の貸付による支出		70	156
4. 資金の回収による収入		138	138
5. 有形固定資産の取得による支出		445	1,004
6. 有形固定資産の売却による収入		5	0
7. 無形固定資産の取得による支出		67	831
8. 投資有価証券の取得による支出		321	33
9. 投資有価証券の売却による収入		14	292
10. その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		748	1,582
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		665	1,101
2. 長期借入による収入		-	1,490
3. 長期借入金の返済による支出		832	662
4. 親会社による配当金の支払額		418	391
5. 自己株式売買による収支		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,916	665
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	5
・ 現金及び現金同等物の減少額		414	319
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,732	2,413
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,318	2,732

・連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

子会社3社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 

関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 

連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 時価のないもの-----移動平均法による原価法  
 たな卸資産-----主として総平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 

有形固定資産  
 親会社及び国内連結子会社----定 率 法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によりしております。  
 在外連結子会社-----定 額 法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物                   10～50年  
 機械装置及び運搬具               4～12年

無形固定資産-----定 額 法  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりしております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金  
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金  
 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金  
 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  
 なお、連結子会社につきましては、支出時に費用処理しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
・ 連結貸借対照表の注記		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,831 百万円	20,363 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	250 百万円	276 百万円
支 払 手 形	1,056 百万円	1,016 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(工場財団)		
担保に供している資産		
建 物	2,129 百万円	2,261 百万円
構 築 物	45 百万円	50 百万円
機 械 装 置	45 百万円	45 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	1 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円
工場財団計	2,665 百万円	2,802 百万円
担保付債務		
1年以内返済予定の長期借入金	- 百万円	180 百万円
長 期 借 入 金	227 百万円	- 百万円
計	227 百万円	180 百万円
(その他)		
担保に供している資産		
土 地	93 百万円	93 百万円
担保付債務		
1年以内返済予定の長期借入金	- 百万円	80 百万円
長 期 借 入 金	120 百万円	- 百万円
計	120 百万円	80 百万円
4. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数		
普 通 株 式	1,153,824 株	1,153,573 株

## . 連結損益計算書の注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造費・運送費	3,254 百万円	3,094 百万円
給与手当	4,315 百万円	4,181 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	8 百万円
賞与引当金繰入額	95 百万円	94 百万円
退職給付費用	385 百万円	378 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39 百万円	29 百万円
減価償却費	283 百万円	215 百万円
賃借料	2,260 百万円	2,161 百万円

## . 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,353 百万円	2,767 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35 百万円	35 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,318 百万円</u>	<u>2,732 百万円</u>

## . リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額		
工具器具及び備品	358 百万円	366 百万円
機械装置及び運搬具	116 百万円	111 百万円
その他の	153 百万円	147 百万円
合計	<u>629 百万円</u>	<u>625 百万円</u>
減価償却累計額相当額		
工具器具及び備品	178 百万円	207 百万円
機械装置及び運搬具	26 百万円	11 百万円
その他の	91 百万円	69 百万円
合計	<u>297 百万円</u>	<u>288 百万円</u>
期末残高相当額		
工具器具及び備品	180 百万円	159 百万円
機械装置及び運搬具	89 百万円	99 百万円
その他の	62 百万円	78 百万円
合計	<u>332 百万円</u>	<u>337 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため「支払利子込み法」により算出しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	107 百万円	106 百万円
1 年以上超	225 百万円	231 百万円
合計	<u>332 百万円</u>	<u>337 百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

## (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	122 百万円	103 百万円
減価償却費相当額	122 百万円	103 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料		
1 年以内	19 百万円	15 百万円
1 年以上超	25 百万円	26 百万円
合計	<u>44 百万円</u>	<u>41 百万円</u>

## . 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	87 百万円(当期)	77 百万円(前期)
賞与引当金否認額	63 百万円(当期)	58 百万円(前期)
未払事業税否認額	99 百万円(当期)	99 百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	710 百万円(当期)	461 百万円(前期)
役員退職慰労引当金否認額	110 百万円(当期)	108 百万円(前期)
損金不算入の営業権償却額	228 百万円(当期)	289 百万円(前期)
その他	223 百万円(当期)	197 百万円(前期)
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>1,523 百万円(当期)</b>	<b>1,292 百万円(前期)</b>

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	261 百万円(当期)	273 百万円(前期)
その他有価証券評価差額金	349 百万円(当期)	242 百万円(前期)
<b>繰延税金負債 小計</b>	<b>610 百万円(当期)</b>	<b>516 百万円(前期)</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>912 百万円(当期)</b>	<b>775 百万円(前期)</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 % (当期)	41.9 % (前期)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4 % (当期)	1.7 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	0.6 % (当期)	0.5 % (前期)
住民税均等割額	1.0 % (当期)	1.2 % (前期)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0 % (当期)	1.0 % (前期)
その他	1.5 % (当期)	0.8 % (前期)
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.2 % (当期)</b>	<b>44.5 % (前期)</b>

## .退職給付関係

## 1 .採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、総合設立型の厚生年金制度（西日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。

## 2 .退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,284 百万円(当期)	5,189 百万円(前期)
年金資産	2,389 百万円(当期)	2,220 百万円(前期)
未積立退職給付債務( + )	2,894 百万円(当期)	2,969 百万円(前期)
会計基準変更時差異の未処理額	285 百万円(当期)	571 百万円(前期)
未認識数理計算上差異	442 百万円(当期)	534 百万円(前期)
退職給付引当金( + + )	2,166 百万円(当期)	1,862 百万円(前期)

## 3 .退職給付費用に関する事項

勤務費用	234 百万円(当期)	229 百万円(前期)
利息費用	129 百万円(当期)	124 百万円(前期)
期待運用収益	55 百万円(当期)	49 百万円(前期)
会計基準変更時差異の費用処理額	285 百万円(当期)	285 百万円(前期)
数理計算上の差異費用処理額	59 百万円(当期)	54 百万円(前期)
退職給付費用( + + + + )	654 百万円(当期)	645 百万円(前期)

(注) 1 . 会計基準変更時差異費用償却額285百万円は、5年による按分額を費用処理しており、特別損失として計上しております。

2 . 西日本段ボール厚生年金基金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。

なお、当期の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、4,767百万円であります。

## 4 .退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 % (当期)	2.5 % (前期)
期待運用収益率	2.5 % (当期)	2.5 % (前期)
数理計算上の差異の処理年数 (翌期から定額均等費用処理)	10 年 (当期)	10 年 (前期)
会計基準変更時差異の処理年数	5 年 (当期)	5 年 (前期)

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,062	17,731	15,415	73,208	-	73,208
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	40,062	17,731	15,415	73,208	-	73,208
営業費用	37,643	16,529	14,337	68,511	989	69,500
営業利益	2,418	1,201	1,077	4,697	989	3,707

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業…………… 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業…………… ポリ袋、テラー袋  
 その他事業…………… 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,009百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,903	17,606	13,491	70,001	-	70,001
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	68	-	1,391	1,459	1,459	-
計	38,972	17,606	14,882	71,461	1,459	70,001
営業費用	36,474	16,371	14,058	66,904	493	66,410
営業利益	2,497	1,234	824	4,556	966	3,590

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業…………… 紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業…………… ポリ袋、テラー袋  
 その他事業…………… 繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,010百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) セグメント別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

期別 セグメント	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	17,570	84.8	15,732	81.8
化成品事業	2,266	10.9	2,336	12.1
その他事業	893	4.3	1,175	6.1
合計	20,730	100.0	19,244	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

期別 セグメント	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	40,156	64.7	2,320	60.2	38,707	66.7	2,240	71.9
化成品事業	18,130	29.2	855	22.2	17,390	29.9	456	14.6
その他事業	3,779	6.1	677	17.6	1,960	3.4	420	13.5
合計	62,066	100.0	3,853	100.0	58,059	100.0	3,117	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

期別 セグメント	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	40,062	54.7	38,903	55.6
化成品事業	17,731	24.2	17,606	25.1
その他事業	15,415	21.1	13,491	19.3
合計	73,208	100.0	70,001	100.0

- (注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品種別の状況

## 生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙 袋	9,779	47.2	8,361	43.5
ホリ袋・テラー袋	2,266	10.9	2,336	12.1
紙器・洋服箱	4,058	19.6	3,961	20.6
段ホール・段ホール箱	3,731	18.0	3,367	17.5
ギフト品	80	0.4	131	0.7
その他	813	3.9	1,085	5.6
合 計	20,730	100.0	19,244	100.0

(注) 1. 金額は製造原価で計算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙 袋	21,665	34.9	1,576	40.9	20,053	34.5	1,522	48.8
ホリ袋・テラー袋	18,130	29.2	855	22.2	17,390	30.0	456	14.7
紙器・洋服箱	10,764	17.3	590	15.3	10,282	17.7	588	18.9
段ホール・段ホール箱	7,726	12.5	153	4.0	7,009	12.1	115	3.7
その他	3,779	6.1	677	17.6	3,322	5.7	434	13.9
合 計	62,066	100.0	3,853	100.0	58,059	100.0	3,117	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙 袋	21,610	29.5	20,377	29.1
ホリ袋・テラー袋	17,731	24.2	17,606	25.1
紙器・洋服箱	10,763	14.7	10,157	14.5
段ホール・段ホール箱	7,688	10.5	7,001	10.0
ギフト品	7,523	10.3	7,259	10.4
その他	7,891	10.8	7,598	10.9
合 計	73,208	100.0	70,001	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,144	2,038	893
債券	-	-	-
小 計	1,144	2,038	893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	161	131	30
債券	-	-	-
小 計	161	131	30
合 計	1,306	2,169	863

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	40 2
合 計	42

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	831	1,471	640
債券	-	-	-
小 計	831	1,471	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	174	134	40
債券	-	-	-
小 計	174	134	40
合 計	1,006	1,605	599

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 債券	40 2
合 計	42

## 8. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。